

株主のみなさまへ

---

第134期 中間報告書

2021年4月1日—2021年9月30日

証券コード:8007

進化X適合

 高島株式会社

## トップメッセージ

# 株主のみなさまへ

株主のみなさまにおかれましては、益々ご清祥のこととお慶び申し上げます。

また平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。ここに、第134期（2022年3月期）第2四半期連結累計期間（2021年4月1日～9月30日）の事業概況および決算につきましてご報告申し上げます。

代表取締役社長

高島幸一



現中期経営計画「サステナX(クロス)」2期目にあたる2022年3月期の、第2四半期連結累計期間（2021年4月1日～9月30日）におけるわが国の経済環境は、新型コロナウイルス感染症の影響により依然として厳しい状況にあります。持ち直しの動きも見られます。先行きにつきましても、回復の動きが続くことが期待されますが、金融資本市場の変動等の影響を注視する必要があります。

当社事業に関連する市場のうち、建設関連市場は市場全体への感染症の影響により、弱含みで推移するものと見られております。太陽エネルギー関連市場は固定買取価格の引き下げが進む影響と感染症の影響が相まって、市場は低調に推移しております。繊維関連市場、樹脂関連市場も感染症の影響で厳しい状況が続いております。電子機器関連市場につきましては、世界的な感染症の影響拡大による急激な落ち込みから市場状況は回復傾向にあります。

このような環境の下、当社グループでは、売上は「収益認識に関する会計基準」の影響で減少いたしました。売上総利益・営業利益は増加いたしました。また、為替

差損の減少により、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益も増加いたしました。

また、決算短信と同時に、2022年3月期の通期連結業績予想および配当予想の修正を開示いたしました。

来る2022年4月に移行が予定されている東京証券取引所の市場区分の再編におきまして、当社は2021年9月16日にプライム市場を選択する決定をし、2021年11月10日にプライム市場選択申請手続きをいたしました。

当社は1915年10月に創業し、戦後まもない1949年5月に東京証券取引所に上場するなど、「会社は社会の公器である」と認識し、その時代の社会要請に合わせて企業体を進化させてまいりました。

新市場区分選択にあたり、経営陣一同覚悟を持ち、長年の歴史の積み重ねによる事業基盤や人財の多様性と、外部環境変化や内部環境危機に対応する力（「進化X適合」）を活かし、高島ならではの方法で持続的成長を続け、サステナビリティ（「持続可能な発展」）社会への転換に取り組んでまいります。

# 業績ハイライト

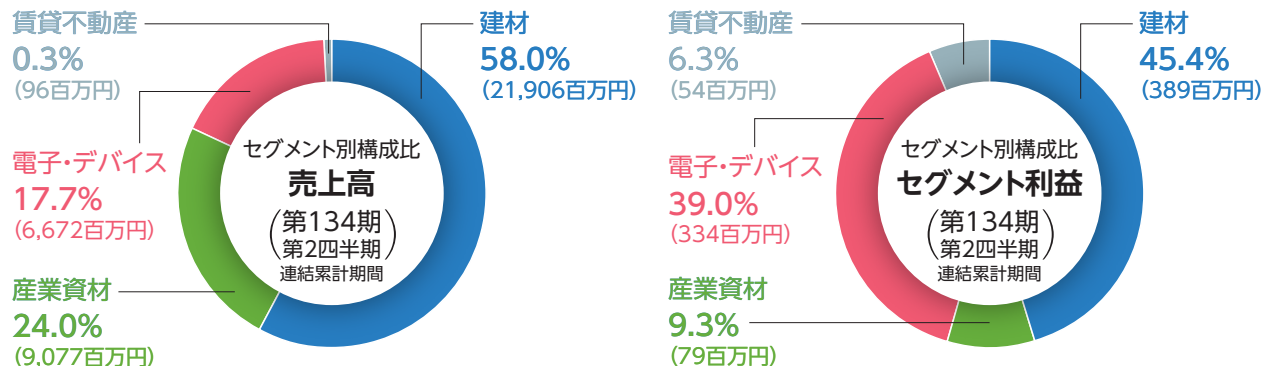
## 連結損益計算書(要旨)

(単位:百万円)

科目	前第2四半期(A) (2020年4月1日から 2020年9月30日まで)	当第2四半期(B) (2021年4月1日から 2021年9月30日まで)	増減(B)-(A)	増減率
売上高	39,666	37,752	△1,913	△4.8%
売上原価	35,860	33,504	△2,355	△6.6%
売上総利益	3,806	4,248	442	11.6%
販売費及び一般管理費	3,265	3,389	124	3.8%
営業利益	540	858	317	58.7%
営業外収益	145	150	4	3.3%
営業外費用	158	44	△113	△71.6%
経常利益	528	963	435	82.4%
特別利益	114	—	△114	△100.0%
税金等調整前四半期純利益	642	963	320	49.9%
法人税等	240	271	31	13.1%
四半期純利益	402	692	289	71.8%
親会社株主に帰属する四半期純利益	402	692	289	71.8%

注:「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を、2022年3月期第1四半期連結会計期間の期首より適用しております。

## セグメント別営業概況



※上記グラフの売上高、セグメント利益は百万円未満を切り捨てて表示しております。

注:「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を、2022年3月期第1四半期連結会計期間の期首より適用しております。

# 東証の市場区分見直しへの対応

## プライム市場選択

取り組みの詳細は、当社ホームページにて開示しております、適合計画書（「新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書」）をご参照ください。



### ■プライム市場選択申請書及び適合計画書の提出

当社は、2022年4月に予定される、株式会社東京証券取引所の市場区分の見直しに関して、去る2021年11月10日にプライム市場を選択する申請書及び適合計画書を作成し、同所へ提出いたしました。

当社は、移行基準日時点（2021年6月30日）において、「流通株式数」、「流通株式比率」の各項目につきましてはプライム市場の上場維持基準を充たしている一方で、「流通株式時価総額」、「売買代金」の各項目につきましては同基準を充たしていないことから、当該計画書を作成し提出・開示することで、経過措置の適用を受けるとともに、プライム市場の全ての上場維持基準を充たすべく、次期中期経営計画（2023年度～2025年度）の最終年度となる「2026年

3月期末」までを期限として、当該計画書に記載する各種取り組みを進めてまいります。

### ■基盤構築から持続的成長モードにシフト

当社は安定かつ堅実な成長の結果、現状の財務基盤は健全な状況にあると判断し、今後は、これまでの「堅実経営」から、「戦略的投資を伴う持続的成長企業」へ大きく舵を切り、成長投資を拡大させる一方で、資本効率性を意識し、これまで以上の株主還元を実施してまいります。

具体的には、進行期（2022年3月期）より、連結配当性向の引き上げをはじめ、株主還元の向上を図ってまいります。中間配当につきましては、2022年4月以降の事業年度より実施いたします。

## 株主還元策の充実（「新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書」P20抜粋）

### 株主還元方針 ▶ 進行期（2022年3月期）～次期中期経営計画最終年度（2026年3月期）

総還元性向50%

「配当」ならびに「自己株式取得・消却」により、総還元性向50%を目指します

連結配当性向  
40%以上

連結配当性向40%以上の配当を行います

自己株式取得・消却

総還元性向50%の目標に対して、連結配当性向40%以上の配当基準を満たした上で、機動的な自己株式の取得・消却を行います

総還元額下限設定

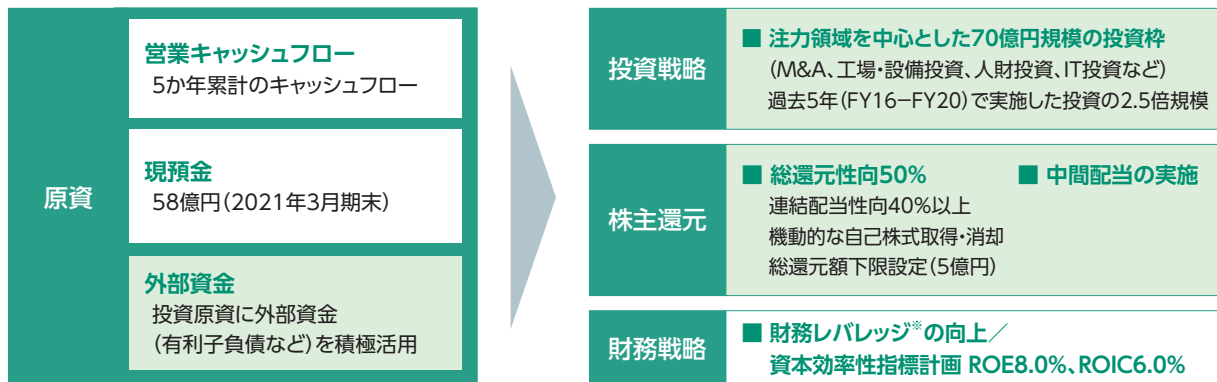
株主への安定的な還元を念頭に、総還元額の下限を5億円とします

中間配当の実施

これまで期末配当のみでしたが、株主還元機会の向上や株式市場における売買活性化を目的に、中間配当を実施します

## 資本配分方針 (「新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書」P18抜粋)

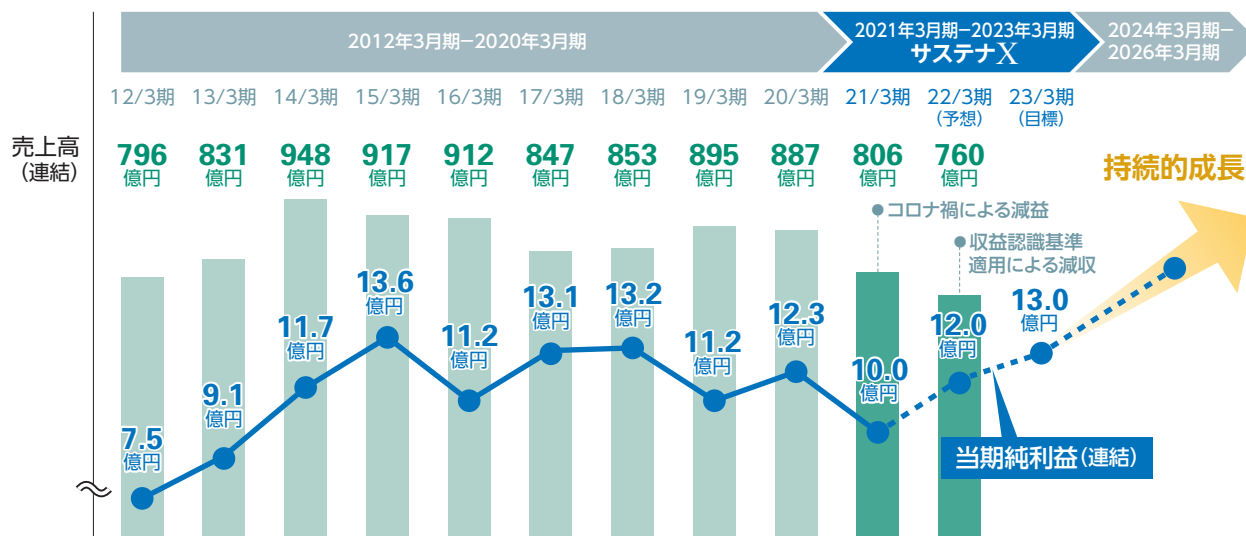
資本配分方針 ▶ 進行期(2022年3月期)～次期中期経営計画最終年度(2026年3月期)



※財務レバレッジ=総資産÷自己資本

## 中期経営計画「サステナX(クロス)」

現中期経営計画「サステナX(クロス)」2期目にあたる2022年3月期の連結当期純利益は12億円となる見通しで、中期経営計画最終年度となる来年度は13億円を目指します。なお、次期中期経営計画(2023年度～2025年度)は、現中期経営計画「サステナX(クロス)」(2020年度～2022年度)が終了する2023年3月期中に公表したいと考えております。



# 高島グループネットワーク (2021年9月30日現在)

## 事業所

本社 〒101-8118 東京都千代田区神田駿河台2-2  
TEL: 03-5217-7600 FAX: 03-5217-7601

大阪支店 〒530-0005 大阪市北区中之島2-3-33  
TEL: 06-6121-6002 FAX: 06-6121-6028

名古屋支店 〒460-0003 名古屋市中区錦3-6-34  
TEL: 052-955-6801 FAX: 052-955-6802

北海道営業所 〒060-0001 札幌市中央区北一条西4-1-2  
TEL: 011-241-2456 FAX: 011-231-3767

東北営業所 〒980-0803 仙台市青葉区国分町3-4-33  
TEL: 022-222-1115 FAX: 022-222-1116

中国営業所 〒730-0035 広島市中区本通6-11  
TEL: 082-249-9311 FAX: 082-249-0439

九州営業所 〒810-0001 福岡市中央区天神4-1-7  
TEL: 092-781-4261 FAX: 092-715-0414

四国営業所 〒760-0056 高松市中新町11-1  
TEL: 087-863-1661 FAX: 087-863-1660

## 連結子会社・関連会社

### 国内

ハイランド株式会社	縫製加工製品の開発・製造・販売、 膜構造の設計・加工、および産業・ 医療用物流資材の販売
アイタックインターナショナル ジャパン株式会社	電子部品と電子機器の販売
シーエルエス株式会社	人工皮革・合成皮革などの各種資 材、製品の販売
タクセル株式会社	プラスチック成形品の製造・販売
高島ロボットマーケティング株式会社	協働ロボットのレンタルと販売
株式会社レスト	トイレブース製作・施工
※HITエンジニアリング株式会社	住宅電気工事業、スマートハウス業
※株式会社動力	太陽光発電システム設置架台開発

### 海外

TAKASHIMA (U.S.A.), INC.	産業資材用繊維、衣料品他の販売
iTak (International) Limited	電子部品、電子機器他の販売
iTak International (Shanghai) Limited	電子部品、電子機器他の販売
iTak International (Thailand) Limited	電子部品、電子機器他の販売
iTak International (Shenzhen) Limited	電子部品、電子機器他の販売、電子部品 開発支援・生産技術・品質管理サポート
iTak International (Vietnam) Co., Ltd.	電子部品の製造および販売
iTak International (Malaysia) Sdn. Bhd.	電子部品、電子機器他の販売

※は関連会社

## 株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月下旬
基準日	定時株主総会・期末配当 毎年3月31日 中間配当 毎年9月30日 その他必要あるときは、あらかじめ公告して 基準日を定めます。
一単元の株式の数	100株
ホームページ	<a href="https://www.tak.co.jp/">https://www.tak.co.jp/</a>

株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先(電話照会先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 TEL: 0120-782-031(フリーダイヤル)

### お知らせ

住所変更・単元未満株式の買取請求等につきましては、株主様の口座のある証券会社にお申出ください。  
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様の住所変更・単元未満株式の買取請求等、および全ての株主様の未払  
配当金のお支払いについてのお申出先は、上記三井住友信託銀行株式会社のフリーダイヤルまたはホームページをご利用ください。

# 会社データ (2021年9月30日現在)

## 会社概要

商号	高島株式会社
代表者	代表取締役社長 高島幸一
資本金	38億127万円
本社所在地	〒101-8118 東京都千代田区神田駿河台二丁目2番地 TEL: 03-5217-7600 FAX: 03-5217-7601
創業	1915年(大正4年)10月1日
創立	1931年(昭和6年)12月1日
決算期日	3月31日
従業員数	248名
資格	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 宅地建物取引業者 東京都知事 (2)第98508号</li> <li>● 建設業許可 国土交通大臣許可 (特-29)第1635号 国土交通大臣許可 (特-3)第1635号</li> <li>● 一級建築士事務所 東京都知事登録 第36124号 大阪府知事登録 (U)第7832号 愛知県知事登録 (い-30)第7741号</li> <li>● 第一種貨物利用運送事業 関東運輸局登録 関自貨第1276号</li> <li>● ISO14001認証取得 国内全事業所 JQA-EM3690</li> </ul>
ホームページ	<a href="https://www.tak.co.jp/">https://www.tak.co.jp/</a>

## 役員

代表取締役社長	社長執行役員	高島 幸一
取締役 専務執行役員	高垣 康孝	
取締役 常務執行役員	後藤 俊夫	
取締役 常務執行役員	山本 明博	
取締役 常務執行役員	鈴木 隆雄	
社外取締役(常勤監査等委員)	弓削 道雄	
社外取締役(監査等委員)	桃崎 有治	
社外取締役(監査等委員)	篠連 連	
社外取締役(監査等委員)	青木 寧	
執行役員	宮本 努	
執行役員	川上 哲司	
執行役員	内木 仁	
執行役員	徳本 貴久	
執行役員	西田 努	
執行役員	佐脇 雅也	
執行役員	山田 健一	

## 株式状況

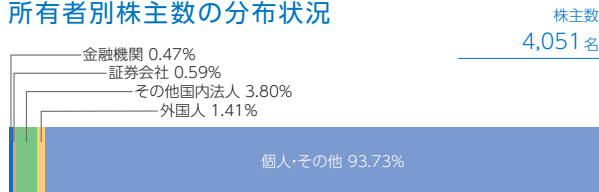
発行可能株式総数	14,000,000株
発行済株式の総数	4,519,894株 (自己株式26,279株を除く)
株主数	4,051名

## 大株主の状況 (上位10名)

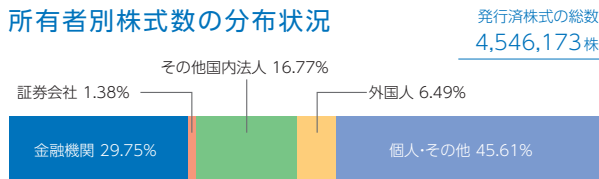
株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
高島取引先持株会	508	11.25
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	366	8.11
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 株式会社日本カストディ銀行	213	4.73
東京海上日動火災保険株式会社	206	4.56
株式会社三井住友銀行	181	4.02
三井住友信託銀行株式会社	176	3.89
平和株式会社	158	3.50
株式会社クラレ	100	2.22
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	99	2.21
旭化成建材株式会社	81	1.80

(注) 1. 千株未満の端数は切り捨てて表示しております。  
2. 持株比率は、自己株式控除後の発行済株式の総数により算出しており、小数点第3位を切り捨てて表示しております。

## 所有者別株主数の分布状況



## 所有者別株式数の分布状況



(注) 株主数・株式数ともに自己株式を「個人・その他」に含めて表示しております。

# 誠実 一筋



表紙デザイン

## 持続的成長に向けた覚悟

1915年10月に創業した当社は2021年10月に創業106年を迎えました。繊維専門商社として創業し、1950年～1990年代にかけて脱繊維・多角化を図り、2000年代からはサステナ先進商社として、『ダントツ戦略』と称する、省エネ化・軽量化・省力化分野のソリューション提供に特化・集中し、高島ならではのユニークなお役立ち機能の提供に努めております。

この長い歴史において、企業使命「事業を通じて社会に貢献する」、経営姿勢「誠実一筋」は不変である一方で、その時代の社会要請に合わせて、ニーズに合った事業を創造する、**進化適合**を図ってまいりました。

次の50年、100年を考えたとき、取り巻く規制等の基準(コード)に対して、企業の不変的要素は大事にしながらも、既存の仕組みにとらわれず、高島ならではの多様性を活かした新たな掛け合わせ(**X(クロス)**)の創出こそが、当社の持続的成長においては大事な要素であり、進化適合に**X(クロス)**の概念を加えつつ、持続的成長に向けた覚悟を示しております。